

## 平成 17 年 12 月期

## 中間決算短信(連結)

平成 17 年 8 月 4 日

上場会社名 コカ・コーラウエストジャパン株式会社  
コード番号 2579上場取引所 東大福  
本社所在都道府県 福岡県(URL <http://www.ccwj.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役、社長兼CEO 氏名 末吉 紀雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長

氏名 田口 忠憲 TEL (092)641 - 8581

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 4 日

親会社等の名称 株式会社リコー(コード番号:7752) 親会社等における当社の議決権所有比率 22.6%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 6 月中間期の連結業績(平成 17 年 1 月 1 日~平成 17 年 6 月 30 日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月中間期	117,359	2.1	5,313	35.9	5,509	34.3
16 年 6 月中間期	119,850	6.0	8,294	8.3	8,387	6.9
16 年 12 月期	253,248		16,860		17,065	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 6 月中間期	2,543	46.2	32.74	32.69
16 年 6 月中間期	4,726	13.8	59.86	59.79
16 年 12 月期	8,564		108.80	108.62

(注) 持分法投資損益 17 年 6 月中間期 6 百万円 16 年 6 月中間期 10 百万円 16 年 12 月期 44 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 6 月中間期 77,672,355 株 16 年 6 月中間期 78,940,914 株 16 年 12 月期 78,357,107 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 6 月中間期	202,237	167,933	83.0	2,162.09
16 年 6 月中間期	208,005	165,108	79.4	2,125.51
16 年 12 月期	207,216	167,036	80.6	2,149.99

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 6 月中間期 77,671,583 株 16 年 6 月中間期 77,679,299 株 16 年 12 月期 77,673,448 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 6 月中間期	5,769	7,361	1,776	18,419
16 年 6 月中間期	9,755	6,753	5,422	19,449
16 年 12 月期	21,502	14,592	6,991	21,788

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 17 年 12 月期の連結業績予想(平成 17 年 1 月 1 日~平成 17 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	253,300	15,500	8,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 105 円 57 銭  
 営業利益(通期) 15,200 百万円

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料 7 ページをご参照ください。

## 主要な連結経営指標等の推移

期 別 項 目	平成15年12月期中間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	平成16年12月期中間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	平成17年12月期中間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	平成15年12月期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	平成16年12月期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
売 上 高 (百万円)	113,117	119,850	117,359	240,825	253,248
売 上 高 伸 長 率 (%)	3.5	6.0	2.1	2.8	5.2
営 業 利 益 (百万円)	7,658	8,294	5,313	19,638	16,860
売 上 高 営 業 利 益 率 (%)	6.8	6.9	4.5	8.2	6.7
経 常 利 益 (百万円)	7,847	8,387	5,509	19,895	17,065
売 上 高 経 常 利 益 率 (%)	6.9	7.0	4.7	8.3	6.7
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 (百万円)	7,257	8,241	4,411	17,985	14,659
売 上 高 税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 率 (%)	6.4	6.9	3.8	7.5	5.8
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 (百万円)	4,152	4,726	2,543	9,380	8,564
売 上 高 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 率 (%)	3.7	3.9	2.2	3.9	3.4
1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 (円)	50.93	59.86	32.74	116.25	108.80
潜在株式調整後1株当たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 (円)	50.78	59.79	32.69	-	108.62
株 主 資 本 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 率 (%)	2.5	2.9	1.5	5.7	5.2
総 資 本 経 常 利 益 率 (%)	3.9	4.1	2.7	9.7	8.3
総 資 産 (百万円)	197,688	208,005	202,237	204,180	207,216
株 主 資 本 (百万円)	161,516	165,108	167,933	165,454	167,036
株 主 資 本 比 率 (%)	81.7	79.4	83.0	81.0	80.6
1 株 当 た り 株 主 資 本 (円)	2,040.47	2,125.51	2,162.09	2,089.94	2,149.99
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (百万円)	7,694	9,755	5,769	18,423	21,502
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (百万円)	8,591	6,753	7,361	20,852	14,592
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (百万円)	9,754	5,422	1,776	11,107	6,991
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	24,754	19,449	18,419	21,869	21,788

## 企業集団の状況

当社グループは、当社(コカ・コーラウエストジャパン株式会社)、子会社12社、関連会社1社により構成されており、飲料・食品の製造・販売を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であり、日本コカ・コーラ株式会社は関連当事者であります。なお、日本コカ・コーラ株式会社は、当社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社と共同で、当社グループの飲料・食品の製造・販売事業に係るマーケティング活動を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

### (1) 飲料・食品の製造・販売事業

#### 飲料・食品の販売

当社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社、三笠ビバレッジサービス株式会社が行っております。

#### 飲料の製造

三笠コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社、大山ビバレッジ株式会社が行っております。

#### 食品の加工

株式会社ニチベイが行っております。

#### 酒類の製造・販売

鷹正宗株式会社が行っております。

### (2) その他の事業

#### 貨物自動車運送業

コカ・コーラウエストジャパンロジスティクス株式会社、三笠ロジスティク株式会社が行っております。

#### 自動販売機関連事業

コカ・コーラウエストジャパノカスタマーサービス株式会社、三笠サービス株式会社が行っております。

#### 保険代理業、リース業、不動産関連事業

ウエストジャパンサービス株式会社が行っております。

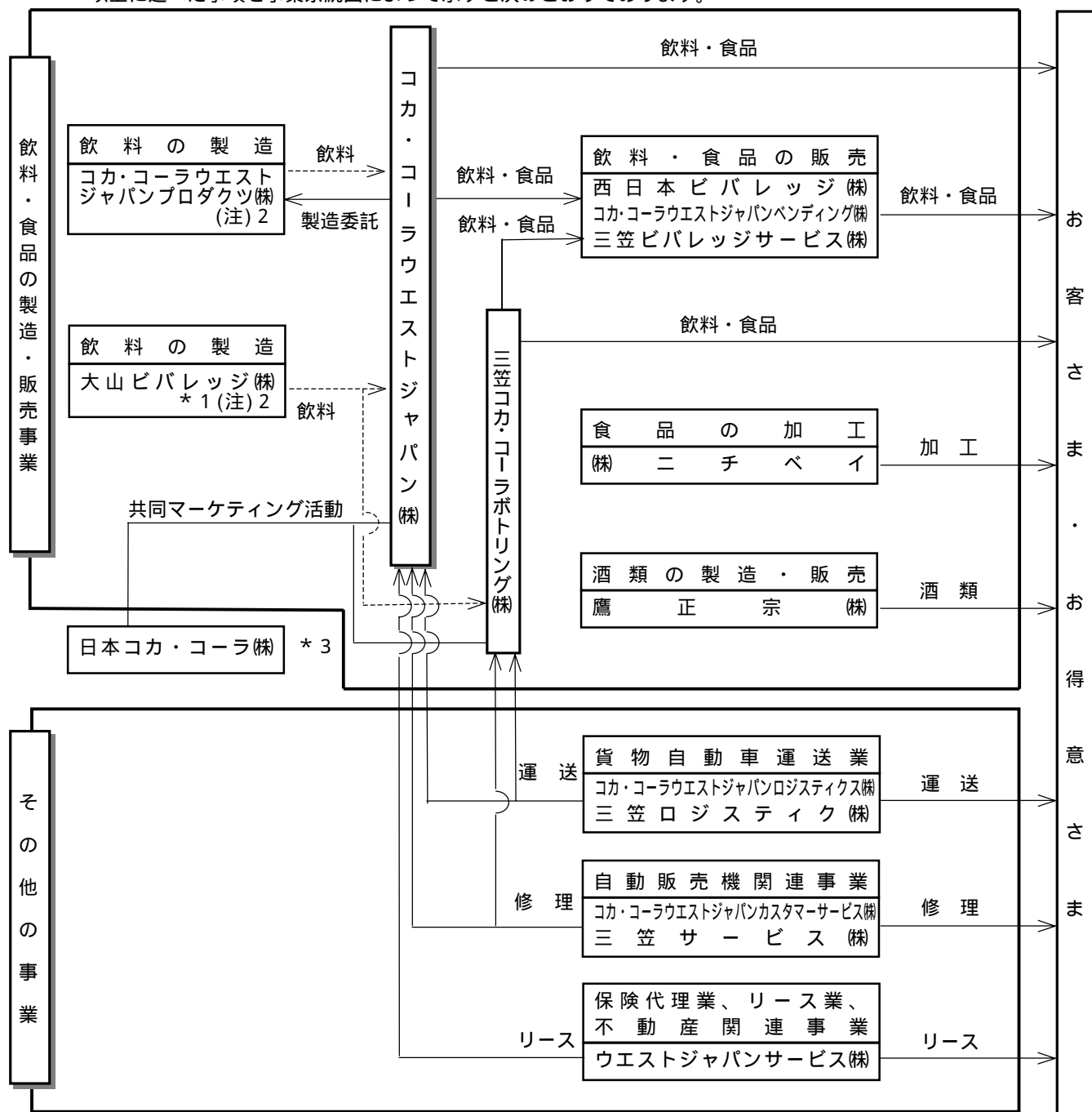
なお、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

(注) 1. コカ・コーラウエストジャパンロジスティクス株式会社は、平成17年4月1日をもってロジコムジャパン株式会社から社名を変更しております。

2. コカ・コーラウエストジャパノカスタマーサービス株式会社は、平成17年4月1日をもって西日本カスタマーサービス株式会社から社名を変更しております。

[ 事業系統図 ]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(株) リ コ - \* 2

(注) 1 . 無印 連結子会社

- \* 1 持分法適用関連会社
- \* 2 その他の関係会社
- \* 3 関連当事者

2 . 当社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社は、飲料の購入を全国のコカ・コーラボトラーとの協働運営会社であるコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社から行っているため、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社および大山ビバレッジ株式会社から直接飲料の購入は行っておりません。

# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社は、「Our Total Happiness」と定めた経営理念のもとに、「コカ・コーラビジネス」に経営資源を集中し、より一層の「お客さまのご満足」を追求すると同時に、企業市民としての役割である「社会への貢献」を積極的に果し、企業経営の使命である「企業価値の創造」に取り組んでおります。

なお、経営理念「Our Total Happiness」の内容は次のとおりであります。

<b>Our Total Happiness</b> わたしたちは、 <ul style="list-style-type: none"><li>・コカ・コーラビジネスに徹します。</li><li>・企業価値の増大に努めます。</li><li>・お客さまのご満足を追求します。</li><li>・やりがいを大切にします。</li><li>・社会に貢献します。</li></ul>
--

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化をはかりながら、安定した配当を継続することが重要であると考え、株主のみなさまへの利益還元を継続して実施する所存であります。

内部留保資金につきましては、主に中・長期的視野に立った効果的な設備投資等に備える所存であります。

## 3. 目標とする経営指標

当社連結ベースでの目標とする当連結会計年度の経営指標は、売上高営業利益率を6.0%、売上高経常利益率を6.1%、株主資本当期純利益率(ROE)を4.8%にそれぞれ設定しております。

## 4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、いかに厳しい状況においても成長・発展していくため、平成15年～平成17年の3ヵ年における中期経営計画を策定し、その経営基本方針を「皆革」と定めております。

この中期経営計画に基づき、コカ・コーラビジネスの一層の強化をはかるため、当社とコカ・コーラビジネスを営むグループ各社が役割・機能を徹底追求し、グループ一体となった強力な事業運営を行います。

これを実現するために次の4つを基本政策としております。

### 新たなビジネスシステムの構築

お客さまの買い方、お得意さまの売り方に応じた営業体制への転換とチャネル戦略の徹底により、マーケットの開拓・育成強化と収益力の強化に取り組めます。

### グループ経営の強化

グループ内事業の最適配置および間接業務の集約を進め、より一層の経営効率の向上を目指します。

### 人材マネジメント改革

グループ内での事業の最適配置に合わせ、適性配置による機能強化や役割・機能に応じた新しい人事・福利厚生制度を導入し、社員のパワーを引き出す仕組みづくりとさらなる競争力の向上に取り組めます。


### 社会との共生

環境負荷低減活動の推進および地域社会貢献活動の強化を通じて企業市民としての責務に積極的に応えてまいります。

## 5. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善などから着実な景気回復が期待されるものの、税負担の増加をはじめとする先行きの不透明感から、個人消費は引き続き厳しい状況で推移するものと見込まれます。また、清涼飲料業界におきましても、市場の大きな伸びが見込まれない中、メーカー間の競争は一段と激しさを増し、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画「皆革」の最終年度である平成17年を「さらなる飛躍の年」とすべく、グループ一体となって「皆革」達成に向けて継続した活動を展開してまいります。

	<b>【中期経営基本方針】</b>	<b>平成15年 ~ 平成17年</b>
<b>かい かく 皆 革</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・お客さま、お得意さまに必要とされるCCWJグループへの『皆革』</li><li>・飲料ビジネスをリードするCCWJグループへの『皆革』</li><li>・役割・機能を徹底追求するCCWJグループへの『皆革』</li><li>・社員と組織の活力を引き出すCCWJグループへの『皆革』</li><li>・社会と共生するCCWJグループへの『皆革』</li></ul>	
	<p>『皆革』とは、</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・全グループの役員・社員全員(皆)が自らを変える(革)</li><li>・全グループの役員・社員全員(皆)で会社・グループをつくり変える(革)</li></ul>	

また、これらの活動に加え、日本コカ・コーラ株式会社や全国のコカ・コーラボトラーとの協働した取り組みを継続することにより、長期的な競争力の強化と厳しい環境下でも成長し続けることのできる経営基盤の確立に全力をつくしてまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性・透明性を向上させ、「株主価値」の増大に努めることとあります。

具体的には、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、平成11年3月に取締役会の改革および執行役員制の導入を行い、また、平成13年度には、取締役および監査役候補者選任の透明性および公正さを高め、かつ、取締役報酬の適正さを確保するため、取締役会の諮問機関として人事・報酬委員会を設置いたしました。なお、この委員長は社外取締役の中から選任されており、同委員会は平成16年および平成17年におきましては、各1月にそれぞれ開催されました。

社外取締役および社外監査役の選任状況につきましては、現在、取締役10名中7名が社外取締役、監査役5名中3名が社外監査役であります。

また、取締役および監査役は、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも参加し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制となっております。

弁護士および会計監査人につきましては、業務執行上、疑義が生じた場合に、適宜、助言を仰いでおります。

なお、コンプライアンス面では、「企業活動を行うにあたって、すべての法律・ルールおよびその精神はもとより、社会的規範・正しい商慣習に従い行動する」という企業姿勢を示した当社グループの役員および社員の行動規範を策定しております。また、平成17年1月に、企業の社会的責任の遂行の徹底等を目的としたCSR統括部を設置いたしました。

今後につきましても、引き続きコーポレート・ガバナンスの充実をはかるべく取り組んでまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米中景気の行方など不安材料はあるものの、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善などから緩やかな回復が続きました。しかし、個人消費は税負担増加など先行き不透明感を背景に伸び悩み、本格的な景気回復には至りませんでした。

清涼飲料業界におきましては、ミネラルウォーターおよび日本茶の牽引により市場全体では成長いたしました。しかし、量販店における激しい価格競争や相次ぐ新商品投入によるコスト増加など、清涼飲料各社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増している状況であります。

このような状況において、当社グループは、大いなる成長力と活力に満ち溢れるCCWJグループに生まれ変わるべく策定した中期経営計画「皆革」の達成に向け、最終年度である当連結会計年度を「さらなる飛躍の年」と位置付け、「皆革」の総仕上げと次期中期経営計画につなげるための活動にグループ一丸となって邁進いたしました。なお、コカ・コーラビジネスに携わるグループ各社の一体感をより一層高めるとともにマーケットからの信頼向上をはかるなど、グループとしての競争力をより強固なものとするべく、平成17年4月1日付でロジコムジャパン株式会社をコカ・コーラウエストジャパンロジスティクス株式会社に、西日本カスタマーサービス株式会社をコカ・コーラウエストジャパンカスタマーサービス株式会社にそれぞれ会社名を変更いたしました。

営業面におきましては、基幹ブランドの徹底強化や成長カテゴリにおける新商品の投入など積極的なマーケティング活動を展開するとともに、チャネルの特性に応じた販売促進活動を推進いたしました。また、自動販売機の販売情報や故障情報を活用し、売切れの防止、訪問効率の向上および故障対応時間の短縮をはかるための自動販売機のIT化など、営業基盤の強化に継続して取り組みました。

次に管理面におきましては、グループ全体での経営効率をはかるため、グループ各社で個別に行っている人事、購買および経理業務など間接業務の集約化に取り組み、コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社およびコカ・コーラウエストジャパンロジスティクス株式会社につきましては、5月に集約化を完了いたしました。なお、引き続き西日本ビバレッジ株式会社およびコカ・コーラウエストジャパンカスタマーサービス株式会社につきましても、平成18年1月からの集約化に向け取り組んでまいります。

環境への取り組みといたしましては、地球温暖化防止に対応した「環境に配慮した事業行動計画」に基づき、日常業務における社員一人ひとりの省エネ活動や天然ガスコージェネレーションシステムを備えた生産設備、エコカーおよび省エネ自動販売機の導入など、グループ一体となって環境負荷削減活動を実行しております。また、小学校へのピオトープ贈呈など地域環境対策活動につきましても継続して取り組んでおります。

地域社会貢献活動につきましては、「青少年の健全な育成」と「地域との密接なコミュニケーション促進」を目的として、社会福祉活動や文化・教育活動支援など種々の活動を推進しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の企業集団の売上高は1,173億5千9百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は53億1千3百万円(前年同期比35.9%減)、経常利益は55億9百万円(前年同期比34.3%減)ならびに中間純利益は25億4千3百万円(前年同期比46.2%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 飲料・食品の製造・販売事業

まずブランド戦略として、既存ブランドの徹底強化をはかるべく、「コカ・コーラレモン」や「アクエリアスアクティブダイエット」などを導入し、緑茶飲料市場における基幹ブランドを確立すべく「一(はじめ)」を導入するなど、新商品の投入や各種キャンペーン活動を積極的に展開いたしました。

次に主要チャネルの戦略としまして、ベンディングにおきましては、ロケーションに応じた最適な品揃えの徹底や新規市場開発活動の強化など売上の拡大に努めました。また、チェーンストアにおきましては、1リットルPETおよび小型PETの効果的活用や販売機材の投入による販売箇所の拡大に取り組みました。

生産・需給面におきましては、全国のコカ・コーラシステムの調達・製造・物流の最適化を担うコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が1月より本格稼働を開始しており、現在、当社と協働しさらなるコスト低減に向けた活動を推進しております。

この結果、当中間連結会計期間のセグメント間消去前売上高は1,144億円(前年同期比3.0%減)、営業利益は73億5千8百万円(前年同期比28.1%減)となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業および不動産関連事業で構成されております。その他の事業におきましては、引き続きサービス品質の向上に努めた結果、当中間連結会計期間のセグメント間消去前売上高は99億2百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は3億8千2百万円(前年同期比125.7%増)となりました。

#### (2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、「経営方針 5. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、通期の業績につきましては、売上高2,533億円(前期比0.0%増)、営業利益152億円(前期比9.8%減)、経常利益155億円(前期比9.2%減)ならびに当期純利益82億円(前期比4.3%減)を見込んでおります。



## 2. 財政状態

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、57億6千9百万円のプラス(前年同期比40.9%減)となりました。

全国のコカ・コーラボトラーで協働運営を行っているコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が、平成17年1月1日から本格稼働し、全商品を全国規模でコカ・コーラボトラー各社に供給しております。これに伴い、同社から仕入れる商品代金の支払サイトが変更されたため、仕入債務が減少いたしました。これが主要因となり、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ39億8千6百万円減少しております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、73億6千1百万円のマイナス(前年同期比9.0%増)となりました。

前中間連結会計期間は、効率的な資金運用を目的とした運用資産の見直しに伴い、保有していた公社債投資信託の解約を行ったことにより収入が増加していたため、結果として投資活動によるキャッシュ・フローは低水準でありました。このため、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ、6億7百万円支出が増加しております。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億7千6百万円のマイナス(前年同期比67.2%減)となりました。

前中間連結会計期間は、資本政策の一環として自己株式の取得を行ったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは大幅に支出が増加しております。このため、当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ36億4千5百万円支出が減少しております。

なお、当中間連結会計期間において長期借入金を返済したことにより、当社グループの借入金残高はなくなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ33億6千8百万円減少し、184億1千9百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成15年12月期中間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	平成16年12月期中間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	平成17年12月期中間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	平成15年12月期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	平成16年12月期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
株主資本比率(%)	81.7	79.4	83.0	81.0	80.6
時価ベースの株主資本比率(%)	79.6	100.8	95.8	81.4	98.6
債務償還年数(年)	0.0	0.0	-	0.0	0.0
インタレスト・カバーレッジ・レシオ	503.2	2,058.6	-	894.9	2,402.0

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

なお、当中間連結会計期間に長期借入金を返済したことにより、当社グループの借入金残高がなくなったため、当中間連結会計期間から「債務償還年数」および「インタレスト・カバーレッジ・レシオ」の記載を省略しております。

・株主資本比率：株主資本 / 総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

・債務償還年数(中間期)：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

・債務償還年数(通期)：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上している借入金その他、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

・インタレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループに関連するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生回避および発生した場合の対処に努めてまいります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社および連結子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社は、米国ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間の製造許諾契約ならびに米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間のディストリビューション許諾契約に基づき、事業活動を行っております。

#### (2) コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との連携について

当社は、全国のコカ・コーラグループにおける調達、製造および物流業務を一元的に統括し、全国で最適なサプライチェーンマネジメントを構築し、コスト削減をはかるために設立されたコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社に資本参加し、他のコカ・コーラボトラーとその協働事業に取り組んでおりますが、今後の同社のコスト削減計画等の進捗如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

#### (3) 品質管理について

当社グループの商品は飲料水であります。当社グループにおきましては、お客さま(消費者)に高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するため、品質に対するさらなる社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる恐れがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

#### (4) 清涼飲料業界について

##### 市場競争力

当社グループの商品である飲料水の売上げは、お客さま(消費者)の嗜好の変化に左右されやすい特性を有しており、そのような飲料市場において、当社グループは、今後も魅力的な商品やサービスを継続して提供していくことに努めてまいります。市場の変化を十分に予測できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

##### 天候要因による影響

当社グループの商品である飲料水の売上げは、その特性上、天候の影響を受けやすい傾向にあります。例えば、冷夏および暖冬等は、お客さま(消費者)の需要に大きな影響を与えます。当社グループは、そのような天候要因による売上げへの影響を軽減することに努めてまいります。天候要因による影響を排除できる保証はありません。

#### (5) 経済状況による影響について

##### 個人消費の動向

当社グループの商品である飲料水の売上げは、個人消費の動向と密接な関係があります。現在のわが国経済の状況から、今後の個人消費が急激に回復するとは想定しておりませんが、急速に個人消費が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

##### 保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券等の価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。例えば、有価証券につきましては、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

(6) 公的規制について

当社グループが営む飲料・食品の製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」「不当景品類及び不当表示防止法」等の様々な規制が存在します。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めてまいります。したがって、これらの規制が強化された場合などには、規則遵守にかかわる費用等が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(7) 災害による影響について

当社グループにおいては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小化する体制を敷いておりますが、台風、地震等の天災につきましては、想定を超える事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成17年12月期中間 (平成17年6月30日)(A)		平成16年12月期中間 (平成16年6月30日)(B)		増 減 額 (A) - (B)	平成16年12月期 (平成16年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	13,493		13,872		379	15,524	
2. 受取手形及び売掛金 1	12,438		13,321		883	13,669	
3. 有 価 証 券	6,411		7,401		989	8,923	
4. た な 卸 資 産	7,136		11,987		4,850	12,762	
5. そ の 他	13,128		11,663		1,464	8,742	
貸倒引当金	79		99		20	81	
流 動 資 産 合 計	52,529	26.0	58,147	28.0	5,618	59,540	28.7
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産 2							
(1) 建 物 及 び 構 築 物 3	18,022		18,339		316	18,559	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	13,676		15,234		1,558	14,252	
(3) 販 売 機 器	17,370		20,263		2,893	17,196	
(4) 土 地 3	34,975		34,793		181	34,389	
(5) そ の 他	2,135		1,266		868	1,438	
有 形 固 定 資 産 合 計	86,179	42.6	89,897	43.2	3,717	85,837	41.4
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) 連 結 調 整 勘 定	-		76		76	34	
(2) そ の 他	2,703		2,424		279	2,808	
無 形 固 定 資 産 合 計	2,703	1.3	2,500	1.2	202	2,843	1.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	47,993		37,905		10,088	47,369	
(2) 前 払 年 金 費 用	8,842		16,275		7,432	7,749	
(3) そ の 他	4,266		3,547		719	4,156	
貸倒引当金	278		269		9	279	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	60,824	30.1	57,458	27.6	3,366	58,995	28.5
固 定 資 産 合 計	149,708	74.0	149,857	72.0	149	147,676	71.3
資 産 合 計	202,237	100.0	208,005	100.0	5,767	207,216	100.0

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成17年12月期中間 (平成17年6月30日)(A)		平成16年12月期中間 (平成16年6月30日)(B)		増 減 額 (A) - (B)	平成16年12月期 (平成16年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
流 動 負 債							
1. 支払手形及び買掛金	3,272		8,341		5,069	7,891	
2. 1年以内に返済する長期借入金	-		203		203	203	
3. 未払法人税等	1,444		2,447		1,002	3,743	
4. 未払金	6,260		7,515		1,255	7,125	
5. 設備支払手形	190		197		6	96	
6. その他	7,497		8,151		654	5,390	
流動負債合計	18,664	9.2	26,857	12.9	8,192	24,451	11.8
固 定 負 債							
1. 退職給付引当金	2,914		3,215		300	3,146	
2. 役員退職引当金	173		315		141	345	
3. その他	8,227		8,207		19	7,874	
固定負債合計	11,315	5.6	11,738	5.6	423	11,366	5.5
負 債 合 計	29,980	14.8	38,596	18.5	8,616	35,817	17.3
( 少 数 株 主 持 分 )							
少 数 株 主 持 分	4,323	2.2	4,300	2.1	23	4,362	2.1
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	15,231	7.5	15,231	7.3	-	15,231	7.4
資 本 剰 余 金	35,400	17.5	35,399	17.0	0	35,400	17.1
利 益 剰 余 金	128,800	63.7	125,564	60.4	3,235	127,849	61.7
その他有価証券評価差額金	400	0.2	791	0.4	390	449	0.2
自 己 株 式	11,899	5.9	11,879	5.7	20	11,895	5.8
資 本 合 計	167,933	83.0	165,108	79.4	2,825	167,036	80.6
負債、少数株主持分及び資本合計	202,237	100.0	208,005	100.0	5,767	207,216	100.0

中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成17年12月期中間	平成16年12月期中間	増 減		平成16年12月期 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日
		(A) 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕	(B) 〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕	(A) - (B) 金 額	増 減 率	
売 上 高		( 117,359 )	( 119,850 )	( 2,491 )	( 2.1 )	( 253,248 )
売 上 原 価		( 65,557 )	( 66,036 )	( 479 )	( 0.7 )	( 139,675 )
売 上 総 利 益		51,802	53,814	2,011	3.7	113,572
販売費及び一般管理費	1	( 46,489 )	( 45,519 )	( 969 )	( 2.1 )	( 96,712 )
営 業 利 益		5,313	8,294	2,981	35.9	16,860
営 業 外 収 益		( 588 )	( 563 )	( 24 )	( 4.3 )	( 1,090 )
1. 受 取 利 息		154	137	17		273
2. 受 取 配 当 金		93	26	67		37
3. 不 動 産 賃 貸 料		143	150	6		294
4. そ の 他		196	250	54		484
営 業 外 費 用		( 392 )	( 471 )	( 78 )	( 16.8 )	( 884 )
1. 支 払 利 息		-	4	4		8
2. 有 価 証 券 売 却 損		-	44	44		-
3. 固 定 資 産 除 却 損		183	230	47		463
4. 不 動 産 賃 貸 原 価		66	75	8		135
5. そ の 他		142	116	25		276
経 常 利 益		5,509	8,387	2,878	34.3	17,065
特 別 利 益		( 191 )	( 64 )	( 127 )	( 197.9 )	( 158 )
1. 固 定 資 産 売 却 益	2	75	64	11		71
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		62	-	62		-
3. 国 庫 補 助 金 収 入		53	-	53		86
特 別 損 失		( 1,289 )	( 210 )	( 1,079 )	( 512.1 )	( 2,564 )
1. 固 定 資 産 売 却 損	3	-	60	60		161
2. 減 損 損 失	4	-	-	-		505
3. 台 風 災 害 損 失		-	-	-		168
4. 地 震 災 害 損 失		65	-	65		-
5. 固 定 資 産 除 却 損		10	-	10		88
6. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		16	-	16		40
7. ゴルフ会員権等評価損		-	4	4		55
8. 子会社販売体制整備費用		-	-	-		383
9. 子会社社名変更費用		33	-	33		-
10. 新紙幣対応費用		1,014	145	868		583
11. 退職給付信託一部返還に伴う数埋差異一括償却額		-	-	-		576
12. 酒 税 追 徴 額		149	-	149		-
税金等調整前中間(当期)純利益		4,411	8,241	3,829	46.5	14,659
法人税、住民税及び事業税		1,297	2,398	1,101		5,310
法 人 税 等 調 整 額		581	1,102	521		707
少数株主利益又は少数株主損失( )		9	13	23		76
中間(当期)純利益		2,543	4,726	2,182	46.2	8,564

## 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成17年12月期中間 (A) 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	平成16年12月期中間 (B) 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	増 減 額 (A) - (B)	平成16年12月期 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕
( 資本剰余金の部 )				
資本剰余金期首残高	( 35,400 )	( 35,399 )	( 0 )	( 35,399 )
資本剰余金増加高	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
1.自己株式処分差益	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	( 35,400 )	( 35,399 )	( 0 )	( 35,400 )
( 利益剰余金の部 )				
利益剰余金期首残高	( 127,849 )	( 122,372 )	( 5,477 )	( 122,372 )
利益剰余金増加高	( 2,543 )	( 4,726 )	( 2,182 )	( 8,564 )
1.中間(当期)純利益	2,543	4,726	2,182	8,564
利益剰余金減少高	( 1,592 )	( 1,533 )	( 58 )	( 3,087 )
1.配 当 金	1,553	1,503	49	3,057
2.役 員 賞 与	38	30	8	30
利益剰余金中間期末(期末)残高	( 128,800 )	( 125,564 )	( 3,235 )	( 127,849 )

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成17年12月期中間 ( A )	平成16年12月期中間 ( B )	増 減 額 ( A ) - ( B )	平成16年12月期
		[自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日]	[自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日]		[自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日]
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		4,411	8,241	3,829	14,659
減価償却費		6,647	6,983	335	14,927
減損損失		-	-	-	505
連結調整勘定償却額		41	41	-	83
役員退職引当金の増加額(減少額)		171	8	163	21
退職給付引当金の減少額		232	178	53	247
前払年金費用の減少額(増加額)		1,093	2,969	1,875	5,556
退職給付信託一部返還に伴う投資有価証券の増加額		-	-	-	8,722
受取利息及び受取配当金		248	163	84	310
支払利息		-	4	4	8
持分法による投資損益(利益)		6	10	4	44
有価証券・投資有価証券の売却損益(利益)		62	43	105	38
有価証券・投資有価証券の評価損		16	-	16	40
固定資産売却損益(利益)		78	8	87	112
固定資産除却損		165	184	19	460
売上債権の減少額(増加額)		1,231	145	1,377	493
たな卸資産の減少額(増加額)		5,625	583	5,042	191
その他の資産の減少額(増加額)		4,672	2,504	2,168	68
仕入債務の減少額		4,619	609	4,010	1,058
その他の負債の増加額		2,436	2,987	550	241
役員賞与の支払額		38	30	8	30
その他		54	46	100	72
小計		9,297	12,504	3,207	25,697
利息及び配当金の受取額		219	131	88	304
利息の支払額		-	4	4	8
法人税等の支払額		3,747	2,875	871	4,491
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,769	9,755	3,986	21,502
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券・投資有価証券の取得による支出		1,050	2,509	1,458	5,718
有価証券・投資有価証券の売却による収入		1,538	4,676	3,137	5,682
固定資産の取得による支出		8,382	9,082	699	15,049
固定資産の売却による収入		369	197	171	511
関係会社からの貸付金の回収による収入		62	62	-	62
定期預金の預入による支出		-	100	100	100
定期預金の払戻による収入		100	-	100	15
その他		0	1	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,361	6,753	607	14,592
財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入金の返済による支出		203	-	203	-
自己株式の取得による支出		5	3,921	3,915	3,937
自己株式の売却による収入		0	-	0	3
配当金の支払額		1,553	1,503	49	3,057
少数株主への配当金の支払額		15	-	15	-
その他		-	2	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,776	5,422	3,645	6,991
現金及び現金同等物の減少額		3,368	2,420	948	81
現金及び現金同等物の期首残高		21,788	21,869	81	21,869
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	18,419	19,449	1,030	21,788



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 12社

連結子会社は、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社、西日本ビパレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社、三笠ビパレッジサービス株式会社、株式会社ニチベイ、鷹正宗株式会社、コカ・コーラウエストジャパンロジスティクス株式会社、三笠ロジスティクス株式会社、コカ・コーラウエストジャパンカスタマーサービス株式会社、三笠サービス株式会社、ウエストジャパンサービス株式会社であります。

なお、コカ・コーラウエストジャパンロジスティクス株式会社は、平成17年4月1日をもってロジコムジャパン株式会社から社名を変更しております。

コカ・コーラウエストジャパンカスタマーサービス株式会社は、平成17年4月1日をもって西日本カスタマーサービス株式会社から社名を変更しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社は、大山ビパレッジ株式会社であります。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、鷹正宗株式会社の中間決算日は3月31日であり中間連結決算日と異なっておりますが、差異が3ヵ月を超えていないため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結財務諸表規則第9条に基づき当該中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎としております。

また、鷹正宗株式会社以外の連結子会社の中間決算日は、すべて当社と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### a. 有価証券

##### (a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

##### (b) その他有価証券

時価のあるもの：当中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの：主として移動平均法による原価法を採用しております。

##### b. たな卸資産

##### (a) 製品および仕掛品

主として総平均法による原価法を採用しております。

##### (b) 商品および原材料

主として総平均法による低価法を採用しております。

##### (c) 貯蔵品

主として移動平均法による低価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### a. 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	3～17年
販売機器	5～6年

##### b. 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

#### b. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務(債務の減額)は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### (会計処理の変更)

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準委員会 平成17年3月16日企業会計基準第3号)および「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準委員会 平成17年3月16日企業会計基準適用指針第7号)が平成16年10月1日以後平成17年4月1日以前に開始する連結会計年度に係る中間連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は65百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### c. 役員退職引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の必要見込み相当額を計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

#### a. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### b. 法人税、住民税及び事業税の算出方法

当中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金および圧縮記帳積立金の積立および取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

平成17年12月期中間 (平成17年6月30日)	平成16年12月期中間 (平成16年6月30日)	平成16年12月期 (平成16年12月31日)
1	1	<p>1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。 受取手形及び売掛金 24百万円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 135,444百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 131,161百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 133,560百万円</p>
3	<p>3 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 140百万円 土 地 183百万円 計 324百万円 担保付債務 1年以内に返済する長期借入金 203百万円</p>	<p>3 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 78百万円 土 地 117百万円 計 196百万円 担保付債務 1年以内に返済する長期借入金 203百万円</p>
<p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入14百万円に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入33百万円に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入16百万円に対し、債務保証を行っております。</p>
<p>5 当座貸越契約 当社および連結子会社(三笠コカ・コーラボトリング株式会社他8社)においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 12,340百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 12,340百万円</p>	<p>5 当座貸越契約 連結子会社(三笠コカ・コーラボトリング株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,540百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 3,540百万円</p>	<p>5 当座貸越契約 当社および連結子会社(三笠コカ・コーラボトリング株式会社他8社)においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 12,340百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 12,340百万円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

平成17年12月期中間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	平成16年12月期中間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕	平成16年12月期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">7,469</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">9,629</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">2,480</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,427</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,731</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">3,083</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> </table>		百万円	給料賃金	7,469	販売手数料	9,629	賞与	2,480	減価償却費	4,427	広告宣伝費	3,731	業務委託費	3,083	役員退職引当金繰入額	26	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">7,363</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">9,441</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">2,409</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,853</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,787</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">2,848</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </table>		百万円	給料賃金	7,363	販売手数料	9,441	賞与	2,409	減価償却費	4,853	広告宣伝費	3,787	業務委託費	2,848	役員退職引当金繰入額	30	貸倒引当金繰入額	12	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">14,761</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">19,747</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">5,364</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,521</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,439</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">6,199</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> </table>		百万円	給料賃金	14,761	販売手数料	19,747	賞与	5,364	減価償却費	10,521	広告宣伝費	7,439	業務委託費	6,199	役員退職引当金繰入額	59	貸倒引当金繰入額	44
	百万円																																																					
給料賃金	7,469																																																					
販売手数料	9,629																																																					
賞与	2,480																																																					
減価償却費	4,427																																																					
広告宣伝費	3,731																																																					
業務委託費	3,083																																																					
役員退職引当金繰入額	26																																																					
	百万円																																																					
給料賃金	7,363																																																					
販売手数料	9,441																																																					
賞与	2,409																																																					
減価償却費	4,853																																																					
広告宣伝費	3,787																																																					
業務委託費	2,848																																																					
役員退職引当金繰入額	30																																																					
貸倒引当金繰入額	12																																																					
	百万円																																																					
給料賃金	14,761																																																					
販売手数料	19,747																																																					
賞与	5,364																																																					
減価償却費	10,521																																																					
広告宣伝費	7,439																																																					
業務委託費	6,199																																																					
役員退職引当金繰入額	59																																																					
貸倒引当金繰入額	44																																																					
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> </table>		百万円	土地	75	計	75	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> </table>		百万円	建物及び構築物	0	土地	64	計	64	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> </table>		百万円	建物及び構築物	0	土地	71	計	71																														
	百万円																																																					
土地	75																																																					
計	75																																																					
	百万円																																																					
建物及び構築物	0																																																					
土地	64																																																					
計	64																																																					
	百万円																																																					
建物及び構築物	0																																																					
土地	71																																																					
計	71																																																					
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> </table>		百万円	建物及び構築物	6	土地	54	計	60	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> </table>		百万円	建物及び構築物	10	土地	150	その他	0	計	161																																		
	百万円																																																					
建物及び構築物	6																																																					
土地	54																																																					
計	60																																																					
	百万円																																																					
建物及び構築物	10																																																					
土地	150																																																					
その他	0																																																					
計	161																																																					
<p>4</p>	<p>4</p>	<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧和歌山工場跡地 (和歌山県那賀郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産 (広島市中区)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>5百万円 6百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休地 (福岡県朝倉郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>松江営業所 (鳥根県松江)</td> <td>売却予定資産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>55百万円 65百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	旧和歌山工場跡地 (和歌山県那賀郡)	遊休資産	土地	362百万円	遊休不動産 (広島市中区)	遊休資産	建物及び構築物 土地	5百万円 6百万円	遊休地 (福岡県朝倉郡)	遊休資産	土地	9百万円	松江営業所 (鳥根県松江)	売却予定資産	建物及び構築物 土地	55百万円 65百万円																																
場所	用途	種類	減損損失																																																			
旧和歌山工場跡地 (和歌山県那賀郡)	遊休資産	土地	362百万円																																																			
遊休不動産 (広島市中区)	遊休資産	建物及び構築物 土地	5百万円 6百万円																																																			
遊休地 (福岡県朝倉郡)	遊休資産	土地	9百万円																																																			
松江営業所 (鳥根県松江)	売却予定資産	建物及び構築物 土地	55百万円 65百万円																																																			

平成17年12月期中間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	平成16年12月期中間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	平成16年12月期 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
		<p>当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位である飲料、食品加工、酒類、その他の4つにグルーピングしており、飲料事業については、さらに地域別に九州・中国エリア、近畿エリアにグルーピングしております。また、賃貸資産、遊休資産および売却予定資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産および売却予定資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。この結果、当連結会計年度においては、地価等が下落している上記遊休資産ならびに売却価額が決定している上記売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は路線価および不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成17年12月期中間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	平成16年12月期中間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	平成16年12月期 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 13,493 有価証券勘定 6,411 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 58 償還期間が3ヵ月を超える債券等 1,427 現金及び現金同等物 18,419	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 13,872 有価証券勘定 7,401 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 173 償還期間が3ヵ月を超える債券等 1,651 現金及び現金同等物 19,449	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 15,524 有価証券勘定 8,923 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 158 償還期間が3ヵ月を超える債券等 2,502 現金及び現金同等物 21,788

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(百万円未満切捨)

	飲料・食品の 製造・販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
平成17年12月期中間〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	114,399	2,960	117,359	-	117,359
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	6,942	6,943	( 6,943)	-
計	114,400	9,902	124,302	( 6,943)	117,359
営 業 費 用	107,041	9,520	116,561	( 4,515)	112,046
営 業 利 益	7,358	382	7,741	( 2,427)	5,313
平成16年12月期中間〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	117,987	1,862	119,850	-	119,850
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	7,293	7,294	( 7,294)	-
計	117,989	9,155	127,145	( 7,294)	119,850
営 業 費 用	107,751	8,986	116,738	( 5,182)	111,555
営 業 利 益	10,237	169	10,406	( 2,112)	8,294
平成16年12月期〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	249,226	4,021	253,248	-	253,248
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	15,228	15,231	( 15,231)	-
計	249,229	19,249	268,479	( 15,231)	253,248
営 業 費 用	227,505	18,540	246,046	( 9,658)	236,388
営 業 利 益	21,723	709	22,433	( 5,572)	16,860

(注) 1. 事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。

#### 2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業 …… 飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工

(2) そ の 他 の 事 業 …… 貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業、不動産関連事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間2,396百万円、前中間連結会計期間2,112百万円および前連結会計年度5,569百万円であり、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

#### 4. 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から改正後の退職給付会計を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、飲料・食品の製造・販売事業において営業利益は65百万円増加しております。なお、その他の事業においてはセグメント情報に与える影響はありません。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## リ ー ス 取 引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

## 有 価 証 券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (百万円未満切捨)

種 類	平成17年12月期中間 (平成17年6月30日)			平成16年12月期中間 (平成16年6月30日)			平成16年12月期 (平成16年12月31日)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	2,201	2,222	20	2,312	2,326	13	2,252	2,272	20
(2) 社債	6,094	6,125	31	6,023	5,982	40	6,005	6,012	6
(3) その他	6,583	6,486	97	6,575	6,215	359	6,980	6,713	266
合 計	14,879	14,834	44	14,910	14,524	386	15,238	14,998	239

### 2. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨)

種 類	平成17年12月期中間 (平成17年6月30日)			平成16年12月期中間 (平成16年6月30日)			平成16年12月期 (平成16年12月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(1) 株式	12,050	12,578	528	2,130	3,610	1,480	12,055	12,823	767
(2) 債券	5,195	5,344	149	3,795	3,657	138	4,695	4,707	11
(3) その他	15,786	15,817	30	16,622	16,661	39	16,381	16,407	26
合 計	33,032	33,740	708	22,548	23,928	1,380	33,132	33,938	806

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は、前連結会計年度40百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

### 3. 時価のない主な有価証券の内容 (百万円未満切捨)

種 類	平成17年12月期中間 (平成17年6月30日)	平成16年12月期中間 (平成16年6月30日)	平成16年12月期 (平成16年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券			
非上場社債	20	20	20
(2) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,080	2,066	2,076
追加型公社債投資信託受益証券	3,470	4,238	4,909
貸付信託受益証券	5	70	5
投資事業有限責任組合等への出資	112	-	-

## デリバティブ取引

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

### 1 株当たり情報

項目	平成17年12月期中間 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日〕	平成16年12月期中間 〔自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日〕	平成16年12月期 〔自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日〕
1株当たり純資産額	2,162.09円	2,125.51円	2,149.99円
1株当たり中間(当期)純利益	32.74円	59.86円	108.80円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	32.69円	59.79円	108.62円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	平成17年12月期中間 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日〕	平成16年12月期中間 〔自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日〕	平成16年12月期 〔自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日〕
(1株当たり中間(当期)純利益)			
連結損益計算書上の中間(当期)純利益	2,543百万円	4,726百万円	8,564百万円
普通株主に帰属しない金額 役員賞与	- 百万円	- 百万円	38百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	2,543百万円	4,726百万円	8,525百万円
普通株式の期中平均株式数	77,672千株	78,940千株	78,357千株
(潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益)			
中間(当期)純利益調整額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式増加数 新株予約権	114千株	100千株	136千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権 普通株式 1,370千株	平成16年3月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権 普通株式 1,370千株	平成16年3月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権 普通株式 1,370千株



## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成17年12月期中間	平成16年12月期中間	平成16年12月期
	〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕	〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕
飲料・食品の製造・販売事業	6,352	38,690	83,372
その他の事業	-	-	-
合計	6,352	38,690	83,372

- (注) 1. 当社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社(連結子会社)においては、平成17年1月1日から、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が全商品を全国規模でコカ・コーラボトラー各社に供給する役割を担うことに伴い、同日以降、生産形態が従来の自社製造から、全面的に受託生産方式に変更されました。このため、当中間連結会計期間の生産実績の金額は、主として受託加工原価によっております。なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度の生産実績の金額は、主として製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 商品仕入実績

商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成17年12月期中間	平成16年12月期中間	平成16年12月期
	〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕	〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕
飲料・食品の製造・販売事業	59,550	27,343	58,523
その他の事業	351	330	571
合計	59,902	27,673	59,095

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社(連結子会社)においては、平成17年1月1日から、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が全商品を全国規模でコカ・コーラボトラー各社に供給する役割を担うことに伴い、同日以降、ほぼすべての商品を同社から仕入れることとなりました。これにより、当中間連結会計期間の飲料・食品の製造・販売事業における商品仕入実績は、前中間連結会計期間に比べ、大幅に増加しております。

### 3. 受注状況

当社グループは受注生産を主体として行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

### 4. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成17年12月期中間	平成16年12月期中間	平成16年12月期
	〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕	〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕
飲料・食品の製造・販売事業	114,399	117,987	249,226
その他の事業	2,960	1,862	4,021
合計	117,359	119,850	253,248

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主要な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。